

## 韓国における「労働統合型社会的企業」の 持続可能性に関する研究

### —BSCモデルを用いた事例検討を中心として—

小田島樹里

労働市場で困難を抱えている人々や社会的排除のリスクに晒されている人々を雇用し、経済活動を行うことによってその問題解決を図る事業体である「労働統合型社会的企業（work integration social enterprise: WISE）」の持続可能性について、韓国をフィールドと設定し研究を行った。ヒアリング調査から現場の実態を把握し、分析の枠組みとしてBSC（バランス・スコア・カード）を用いた事例検討を行なうことによって、韓国のWISEが持続可能性を高めていくためには何が求められるのかを明らかにしていくことが本研究の目的である。

その結果、BSCは組織の成果を財務・顧客・内部プロセス・学習と成長という4つの観点で総合的に評価する指標であり、したがって各観点の大小やバランスによって持続可能性を評価できることが確認できた。また7ヶ所のWISEの事例検討から、企業との連携、製品やサービスの高い品質およびそれにとまなうアイテムの適切な選択などが、WISEの持続可能性を高めていくための重要な要素として明らかになった。

本研究ではイ・ヨンタクのBSCモデルを基にWISEに限定して作成した改良モデルを試験的に用いたが、このモデルの有効性についても検討を行った。財務的観点では、利害関係者の財政支援程度という測定項目が財政的持続可能性を評価しづらくしているという課題が把握できた。そのため顧客観点到測定項目を移動することで財務的観点での財政的な持続可能性を評価しやすくし、また利害関係者の財政支援程度という重要な社会的企業の特徴も落とすことなく評価できると考える。またWISEの持続可能性は財政的な持続可能性だけでなく、脆弱階層への仕事提供という社会的目的の実現性からも評価され、BSCモデルでは学習と成長観点が社会的目的の実現性に影響を与えると明らかにした。さらにBSCの有効性を高めるためには、測定項目をWISEの現場の実態に即して精緻化した新たなモデルの検討が行われていく必要がある。

## マルトリートメントの認識に関する研究

狩野 俊介

今日、マルトリートメント概念（以下、本概念）を用いることで、児童虐待を広い意味で捉え、不適切なかかわりの段階から支援ができるとされている。

しかし、国内で本概念を用いた研究は少なく、その意味合いの共通理解も得られていない。そこで本研究では、第一に国内外の本概念に関する先行研究等の文献調査を行い、その知見や課題を整理した。第二に、それを基にした質問紙調査から、児童虐待の予防や深刻化を防ぐための本概念のアセスメントのあり方や今後の研究・実践における課題について検討した。

まず文献調査では、国内の児童虐待に関する取り組みや虐待対応機関の役割分担等について課題があると考えられた。また、児童虐待と本概念の意味合いや位置づけが整理されていないことが明らかとなった。そこで、米国の先行研究を概観し、本概念には「軽度から重度までの虐待とネグレクトを包括するスペクトラム」としての意味合いを確認することができた。さらには、先行研究の虐待像を参考に、児童虐待が「レッドゾーン」に、本概念は「レッドゾーン」と児童虐待とは判断されにくく不適切な扱いとされる「グレイゾーン」までにわたって位置づけられることができると考えられた。

そして質問紙調査では、児童福祉にかかわる従事者に本概念は適切に理解されていなかったこと。そして、アセスメントについては所属機関による差異から児童虐待対応機関と地域関係機関との間で「グレイゾーン」に位置するネグレクト傾向のマルトリートメントに対するアセスメントの認識に差異が存在することが認められた。また、業務でかかわる子どもの年齢層によっても多数の項目で認識に差異が存在していた。

これらの結果から、本概念が国内の児童虐待に関連した調査・研究・施策等に用いられていくことは有益であると考えられる。さらに、アセスメントのあり方として、子どもの年齢等を踏まえ、子どもの安全性に焦点化するだけでなく、子どもの健康・発達に関するニーズや養育課題についてもアセスメントすることで、子どもの状態像に応じた支援の検討が可能になると考えられる。